



【災害財源補填に】 職員給料一律10%カットを強行!?

福井市役所で働くすべての職員のみなさまへ緊急報告

福井市当局から、信じがたい提案がありました。

給料カット 全職員10% 管理職手当10% (特別職報酬20%)

**福井市職員平均給与 320,100円 (平均年齢41.2歳)
32,010×9カ月=288,090円 (約1カ月分) の実質負担**

「これまでの福井市の厳しい財政状況の中、2月の豪雪や昨年台風被害等による経費が想定を超える額になったことにより、平成30年度の一般財源に多額の不足が生じる状況にある。今年度の必要な市民サービスを提供できるよう、不急の事業を精査した上でも足りない部分の財源を確保するため、人件費を削減したい」

当局は、この提案を6月議会の議案に上程し、可決されれば7月～来年3月までの9カ月間で実施するとしています。しかし、具体的な資料の提示はなく、組合との交渉すら行っていない状況ではあまりに急な提案で、組合との交渉時間を最初から設けるつもりがないとも取れる不誠実な行為です。

当局提案に対する私たちの考えは以下のとおりです。

- ・被災自治体の職員給与で、被災財源を補填するということはありません。
- ・本市における健全財政計画を見直した上でも必要な措置と言えるのか。
- ・10%という削減率は、組合員の生活に与える影響が大きすぎる。
- ・福井市の未来を考えた上でもより良い改善策を模索すべきだ。

(詳細は裏面に記載)

市職労は、このような不誠実、かつ、職員や市民の双方にメリットのない大幅な賃金カットに断固として反対し取り組んでいきます。

**不当な当局提案をはね返そう！
緊急組合員集会への結集をお願いします。**

日時 5月17日(木) 18:00～(参加申込不要)
場所 織協ビル8階801会議室

できるだけ多くのご参加をお願いします。

歴史上一度もない暴挙を許すな！ 幸福度日本一、福井のブランドイメージを守ろう！

短期的な措置として賃金削減を受け入れることは簡単ですが、長期的に福井市の未来を考えれば、より良い解決策を模索するための議論を尽くす必要があるはずです。

○災害時の公務員給与削減

市当局は、災害で発生した財源不足を、職員の給与カットで補填することについて、東日本大震災の復興財源とした国家公務員の削減措置を例にあげています。確かに、東日本大震災では、国、地方ともに公務員給与の削減が行われ、これは裁判で争われた結果、国側が勝訴しています。

しかし、このときも被災自治体及び復興に従事した自衛隊の職員は、削減の対象から外しています。これは、災害復旧に直接尽力した職員に、更に不利益を与えることがあまりにも酷であるためと考えられ、至極合理的な判断と言えます。

また、本来広く自治体全体で負担すべき費用を職員だけに負わせることは、災害が再び起こったときに従事職員が今回と同じ状況を想定してしまうことから、極めて不合理なことです。

従って、今回の当局提案のような、被災自治体の職員そのものが、被災財源を補填するということは、歴史上一度もないことなのです。

○他自治体での給与削減事例

市当局は、中核市52市のうち6市が給与カットを行っていることを例に出しています。しかし、これらはいずれも災害を理由にしておらず、福井市とは状況が異なります。また、組合合意の追及といった視点からも、組合との十分な協議の時間も、長期的な財政計画の提示も無いままに一方的に給与カットを強行できる理由にはなりません。

○財源不足を理由とした人件費削減の是非

官民間問わず、どのような企業であっても組織員の給与には最後まで手を付けてはいけないという認識は同じです。災害によって生じた短期的な負債を、人件費で、かつ、単年度での解消を図るという行為は許されるはずがありません。仮にそのようなことがまかり通るのであれば、被害を受けた企業は、負担を全て人件費に転嫁できることになり、官民を問うまでもなく、およそ妥当性を見出すことはできません。

○10%という削減割合について

市当局が示した10%という削減割合は、民間企業における組合合意があった場合の判例上最大限の割合です。しかし、いかに財源が不足するとはいえ、労使合意を前提とした上での上限額を、労使合意無く強行するようなことは、いかに公務員が対象とはいえども許されることはありません。

新採用職員だけを見ても、185,800円の初任給は、167,200円まで削減されます。組合員の生活に多大な影響を与える大きな給与カットを労使合意なく強行することは絶対に許されません。

○福井市のイメージダウンがもたらす未来

仮に、市当局側が給与削減を強行した場合、福井市のイメージ低下を招くことは無いのでしょうか。もし、福井市の財政状況の悪いイメージばかりがメディアで取り上げられれば、イメージの低下は避けられず、歴史的な汚点となります。

さらに、一度下がってしまったイメージは、回復により長い時間を必要とするばかりか、その間に優秀な人材の流出や職員のモチベーション低下が起こり、組織の基礎体力はどんどん失われていきます。自治体組織の弱体化は公共サービスの質の低下を招くこととなり、結果として市民に負担を強いることとなります。